



神戸大学大学院経営学研究科  
教授

## 國部克彦様



大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士（経営学）。大阪市立大学助教授、神戸大学助教授を経て、2011年より神戸大学大学院経営学研究科教授。ISO/TC207/WG8議長、日本MFCAフォーラム会長、環境経済・政策学会理事、環境経営学会理事等を務める。主な著書に、『環境経営イノベーションの理論と実践』（中央経済社、2010年）、『マテリアルフローコスト会計』（日本経済新聞出版社、2008年）、『環境経営・会計』（有斐閣、2007年）等がある。

NTT西日本グループの環境保全活動は、温暖化防止と廃棄物削減を中心として、広範な事業分野全体で積極的な環境保全活動を促進しています。「NTT西日本グループ環境報告書2011」では、大きな取り組みから、個別の取り組みまで、幅広く情報提供しておられ、環境保全活動と情報開示に関する真摯な姿勢が伝わってきます。実績としても、温暖化防止及び廃棄物削減に関してはいずれも目的を達成しておられ、高く評価することができます。

NTTグループが、2020年度に向けた環境ビジョン「THE

GREEN VISION 2020」を策定したことを受けて、NTT西日本グループとして「環境ランドデザイン（新たな自主行動目標）」を設定されました。この方針を受けて、具体的な活動項目を説明されており、長期的な環境目標とそれを達成する為の手段が明示されていることは、実質的な環境保全活動を実施されている証拠として評価できます。

また、NTT西日本グループは多くの市民をお客様とする企業ですので、市民と共同する環境保全活動も重要です。たとえば、NTT西日本グループ植樹プロジェクトは、利用者がWeb請求書に切り替えることで植樹が進むというユニークな試みで、このような顧客（市民）を巻き込んだ活動は今後もどんどん広がっていただきたいと思います。CO<sub>2</sub>の排出量を契約者数原単位で算定する指標も、利用者に代わって、CO<sub>2</sub>削減する意義を社会的に示すものと理解すれば、大いに価値のある指標といえるでしょう。

地球環境問題は一企業だけの努力で解決できるものではなく、市民一人ひとりの努力が重要です。産業部門だけでは限界があるので家庭部門の努力も必要で、その為の啓発活動は、最終顧客として市民と接点を持つ企業の重要な社会的責任の一つだと思います。具体的には、市民への環境教育や啓発イベントの実施、顧客との環境に関する対話集会等、工夫の余地はたくさんあると思います。すでに多くの活動は実施されているのですが、これも環境活動の柱の一つにして体系的に進められてはいかがでしょうか。

## 第三者意見を受けて

NTT西日本グループは、環境に配慮した持続可能な社会を実現することが企業の社会的責任であると考え、温暖化防止と廃棄物削減を中心とした自主行動計画目標を掲げ、取り組みを推進してきました。2010年度で掲げた自主行動計画目標は達成することができたものの、更なるCO<sub>2</sub>排出量の削減や環境に配慮した取り組みは、NTT西日本グループの重要な継続課題であると認識しております。

これらの課題に対応する為に、NTT西日本グループでは、2020年度までの取り組み目標を「環境ランドデザイン（新たな自主行動計画目標）」として新たに策定しました。「環境ランドデザイン」では、低炭素社会の実現と、循環型社会の形成を目的に、電力削減目標と紙使用量削減目標ならびに廃棄物最終処分率目標を掲げました。これらの目標を達成する為に、課題ごとにワーキンググループを設置し、四半期毎にPDCAサイクルを活用した管理を行っております。

ご指摘いただきましたように、地球環境問題は一企業だけの努力で解決できるものではないものと認識しています。これまで取り組んできた環境保護活動を継続するとともに、市民の皆様やお客様にもご参加いただける環境教育や啓発イベントの実施等も含め、新たな取り組みも検討してまいります。

この環境報告書を通じて、皆様にNTT西日本グループの環境保護活動をより一層知っていただくことができれば幸いです。

わたくしたちNTT西日本グループは、今後も皆様と一緒に持続可能な社会の実現に向けて、取り組んでまいります。

西日本電信電話株式会社  
技術革新部 環境経営推進室